

第14回 基本問題・影響調査専門調査会 議事要旨

(開催日時等)

- 1 日時 平成27年5月28日(木) 17:00~18:00
- 2 場所 内閣府本府3階特別会議室
- 3 出席者

会長	佐藤 博樹	中央大学大学院戦略経営研究科教授
委員	岩田 喜美枝	公益財団法人21世紀職業財団会長
	岡本 直美	日本労働組合総連合会会長代行
	柿沼 トミ子	全国地域婦人団体連絡協議会会長
	鹿嶋 敬	一般財団法人女性労働協会会長
	勝間 和代	経済評論家・中央大学客員教授
	高橋 史朗	明星大学教授

(議事次第)

- 1 開会
- 2 男女共同参画・女性活躍の推進に向けた重点取組事項について
- 3 閉会

(配布資料)

- 資料1 男女共同参画・女性活躍の推進に向けた重点取組事項について(案)
- 資料2 宗片議員提出意見
- 参考資料 第13回基本問題・影響調査専門調査会 資料2に対する辻村議員からの追加提出意見

(議事概要)

- 第13回の議論を踏まえ、来年度各省の予算要求等も視野に、特に重点的に取り組むべき事項について、議論を行った(資料1)。主な意見交換の内容は、下記のとおり。
- ・クオータ制については、政治分野のみではなく、業界ごとの取組を行うことを促したい。
 - ・行政分野の働き方改革において障害となっているのは、継続就業だけでなく、キャリアアップ。女性の登用や昇進が実質的に不利にならないよう、人事慣行を見直すといった具体的な記載をすべき。
 - ・女性活躍推進法案を踏まえた記述が多いが、男女共同参画社会基本法の基本理念にのっとり推進してきた取組が前提にあることを記載すべき。
 - ・経済分野については、女性の起業・創業支援なども記述すべき。
 - ・2(1)「人口減少下における最大の潜在力たる女性の更なる活躍推進」には多数の項目が含まれているため、タイトルの工夫や、系統立てることが必要。
 - ・人口減少の対策として女性の活躍を推進するわけではない。サステナビリティを上手に包含した書きぶりになるとよい。
 - ・地域における女性の活躍促進について、柱を一つ立てるべき。PTAや自治会など地域活動で活躍する女性が多くいる。
 - ・「女性のチャレンジ応援プラン」で支援しているような家事・子育て等を担う女性を含む、すべての女性に対して施策を進めていることが読み取れる記載にすべき。
 - ・女性の活躍状況や労働時間などの情報開示を通じ、企業の働き方改革を促すことが重要。
 - ・性犯罪やストーカーについて記載がされているが、現場ではDVの問題が最大だと感じている。
 - ・教育水準における男女間の格差是正が、将来の人材育成にとって重要。
 - ・予算編成過程における男女共同参画の視点の導入が盛り込まれたことは高く評価。
- 意見案の修文については、会長に一任された。